

## 3 研究活動

### 3 - 1 研究の概要

#### 経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の 3つの 研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査や擬似パネルデータの構築などによって、ミクロ統計データを収集、整備する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織、環境経済などの応用ミクロ経済学・応用計量経済分析の先端的研究の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法を用いたマクロ経済データの特性の分析、および、マクロ経済モデルに基づくコンピュータ・シミュレーションにより生成されるデータと実際の経済データを比較するカリブレーションといわれる手法が、現代のマクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、最近では、経済学における実験的手法の発展もめざましい。環境問題の分野を中心に実験経済学やフィールド調査の手法を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

#### 経済制度研究部門

社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、重要な契機を与えたゲーム理論の研究をも、組織・制度分析の手法の研究として、一つの柱に据える。研究領域は次の 3 領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な经济社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域と

の緊密な連携をはかる。

「ゲーム理論」は、戦略的状況の一般理論の構築を目的とし、主に(1)利己主義・利他主義・互惠主義などの行動特性のよりよい理解に至るような意思決定モデルの拡充、(2)戦略的行動の進化と学習についてのダイナミックなモデルの開発、(3)長期的関係・交渉・制度設計に関する基礎理論の確立、などの問題を扱う。これらの研究は、特に金融市場を含めた市場一般を、関連する制度や組織も含めて総合的・包括的に分析するために進められる。

## 公共政策研究部門

グローバル化、環境問題、先進国における少子高齢化は、現代社会の新たな公共政策のあり方の検討を要請する。また、現在の日本経済の長期停滞にとって、望ましい財政金融政策の提言は喫緊の課題である。このためには、税制、社会保障、所得再分配など、従来の公共経済学が主に対象とした領域に加え、環境、教育、金融システム安定化に関する問題などの領域をも分析対象とする新しい公共政策研究の確立が、公共政策研究部門設置の目的である。この部門では、公共政策の現代的課題を、資源環境政策、国際公共政策、財政金融政策の三分野に大別し、先端的な理論と実態の統計的な把握と解析に基づく分析に立脚した具体的政策提案を行うことを目指す。研究領域は次の3領域である。

「資源環境政策」においては、地球温暖化問題を始めとする地球環境問題全般に対する資源環境政策の検討を、実地調査を含む学際的な国際共同研究方式で進める。「国際公共政策」は、国際間の相互依存や協調的秩序形成を解明する理論的研究を行いながら、その成果に基づいて国際財政、国際公共財などに関する分析を行う新たな学際的研究分野である。資源環境政策と国際公共政策は、地球規模での二酸化炭素排出削減に関する研究にみられるように密接な関連性を有し、さらに両者は、学際性の高い分野でもあるため、両分野の研究者が連携して研究を行うことの意義は大きい。

「財政金融政策」においては、マクロ経済安定化政策としての政策のみでなく、社会保障、社会福祉政策、教育政策、金融システム安定化政策など、財政金融政策の公共的側面を重視する理論と実証に基づいた分析を行い、現代の財政金融政策の望ましいあり方を提案する。

公共政策研究部門は、経済社会の現代的課題に対する、斬新な政策提言の発信拠点としての役割を果たすことを目指す。

## 現代経済分析研究部門(客員)

本部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。

## 応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門(客員)

2001年10月、野村証券株式会社の寄附により応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門が設立された。

本研究部門では、金融工学研究センターと協力して、低迷する日本経済の活性化と新産業の創成をめざした構造改革に取り組むための具体的な方法を金融工学的立場から研究し、日本経済が国際競争の中で復活するべく貢献することを目的としている。

本研究部門では、金融工学的視点から企業価値創造、事業リスクマネジメント、リアルオプション価値評価法、不動産収益価値評価の実務と応用、天候リスクの戦略的経営などの応用研究に取り組んでいる。さらに、日本の企業価値の創造と資本市場の活性化に貢献できる研究を進め、その研究活動の一環として、国際的なシンポジウムや研究発表会なども数々行っている。

また、子供たちから一般の方まで幅広い層を対象とした、「経済と金融を考える」教育シンポジウムを毎年開催している。このシンポジウムは、日本の経済教育のあり方を顧みて、経済・金融に関する基礎的な理解を向上すること、及び経済・金融教育の重要性について認識を深めることを目的としている。シンポジウムを通じ、国民の金融、証券の知識普及と啓蒙を促進したいと考えている。

## 附属金融工学研究センター

低迷が続く現在の日本経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適な投資戦略・企業戦略を作り上げていくことが決定的に重要になるが、金融工学はそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学は現在もっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所附属金融工学研究センターでは、これまでもこの分野において国際拠点として役割を果たしてきたが、さらに高まりつつある金融工学への需要にこたえるべく所員の重点的再配置を行い、一層の研究陣容の拡充を目指す。特に、金融の機能的効率性とリスク評価に関わる思考・知識・技術体系の創造を目指し、幅広い観点からの研究を行い、有効な政策提言および非政府部門のリスクマネージメントに関する提言を行う。研究領域は次の4領域である。

「金融工学」では、(1) ポートフォリオ理論、投資技術等の投資・運用に関わる問題、(2) 金融リスク・事業リスクのヘッジ手段としての派生証券、(3) バリュアットリスクなどのリスク管理に関わる問題、(4) 卸電力事業等のストラクチャード・ファイナンスに関わる問題、(5) リアルオプションの事業リスクや環境リスク評価等幅広い分野への応用、などの分析を行う。これらの研究により、政府部門・非政府部門のリスクマネージメントに関して斬新かつ有用な提言を行うことが可能となる。

「ファイナンス」では(1) 標準化商品(資産)の設計、(2) 近年発展の著しい資産市場のマイクロストラクチャーの分析、(3) 投資家の心理的要因やエージェンシー問題に着目する行動ファイナンスに関する研究を行う。これらは、制度的要因を考慮に入れ、投資家の行動様式を根底から見直すことを意味しているおり、学術的に大きな意義をもつとともに、有効性の高い政策提言に結びつくことが期待される。

「コーポレート・ガバナンス」では(1) 金融市場における資金調達や負債の処理、(2) ベンチャー・キャピタルの役割、(3) 株式所有構造が経営の意思決定に与える影響、などについての分析を推進する。これらの研究により、将来のコーポレート・ガバナンスのあるべき姿や有効な制度設計等に関する政策提言を行うことが期待される。

「資産市場」では (1) 新しい市場の創設に関わる問題、(2) 排出権取引などの新しい取引形態に関する問題、(3) 金融の機能を促進する制度設計等に関する研究を行う。これらの研究は、「二酸化炭素派出生産権取引市場」や「ストラクチャード・ファイナンス」など喫緊の社会的問題に対して、有効な分析道具を与え、いかなる制度を設計すべきかに関して的確な指針を与えるものと期待される。

## 附属複雑系経済研究センター

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費(平成9-13年はCOE形成基礎研究費、平成14-15年はCOE特別推進経費)の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済学研究拠点の恒常化を目的とする。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学、経済心理学の4つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業・人口立地におけるパターン形成、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、イノベーション、および、経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を整備するとともに、オブジェクト指向および並列プログラミング環境を利用した空間経済のシミュレーション体系の開発を進める。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

## 附属先端政策分析研究センター

本研究センターは、実践的な政策研究を主とする中央官庁より採用された任期付き教員と、理論的研究を主とする経済研究所の専任教員との共同研究を推進する場として、2005年7月、経済研究所内に設置された。センターには、ファイナンシャルポリシー(財政金融政策)、グローバルポリシー(国際的な政策の相互依存等)、コミュニティポリシー(地域政策、環境、医療、都市問題等)の三つの研究領域が設けられている。三つの政策研究領域は相互に密接な関連性を持っており、時代の要請に応じて、政策を多面的に分析することを狙いとしている。

先端政策分析研究センター(略称CAPS)は、内閣府、財務省・金融庁、経済産業省、国土交通省、環境省の5府省より、任期付きで採用された教授・助教授計5名の教員と、その運営を担当する専任教授(センター長)(所内併任)1名によって構成されている。

本研究センターの目的は、以下の3点に要約することができる。第一に、経済研究所の主たる研究課題である先端経済分析の手法と理論の有効性を検証し、先端的経済学の研究成果をいち早く的確に政策分析に直結させることにより、現実の政策に幅広く反映させていくこと。第二に、世界レベルにある経済研究所の経済理論研究と現実社会のマッチングをできるだけ高めるために、政策現場の実態や研究に有用な情報を研究所専任研究者にインプットする機会を提供して理論研究の発展に寄与すること。そして第三に、官民学また府省間の垣根を取り払い、官学間における双方向の人的交流を推進し、理論と実証の両面からの政策研究を推し進めることである。

本研究センター設立の背景には、専門的知識に裏打ちされた政策企画力、説明力、説得力、交渉力に秀でた政策立案者の育成、ならびに国際的に高い評価を得られる政策の立案が、これからの日本政府にとっての喫緊の

課題であるという認識がある。そのために必要とされる日本の政策を評価・分析する能力をレベルアップするためには、縦割りの政策立案・分析の慣習を廃することと、官学間における双方向の人的交流を推し進めることが不可欠である。したがって、官から学への人の異動と、自由闊達な交流のための場を、継続的に提供する本センターの意義はきわめて大きい。

## 21世紀 COE プログラム

「21世紀 COE プログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指す文部科学省の事業である。この「21世紀 COE プログラム」に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム(拠点リーダー・西村和雄経済研究所長)が選定された。

本プログラムは、

- ・ 金融工学とグローバル・ファイナンス
- ・ 複雑系経済学
- ・ 環境・医療・通信
- ・ 経済情報解析
- ・ 組織と制度

の5つの研究グループから構成される。

経済学のフロンティアにおいては、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療経済の分析など学際的研究の必要性が高まってきている。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を解析するための「先端経済分析」と呼ぶことができる。この分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題である。

そのために、本プログラムでは、以下の目的を持って拠点形成活動を推進する。

- ・ 京都大学の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。
- ・ 国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。
- ・ わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
- ・ 産官学の若手研究者に先端的研究の場に参加する機会を提供する。
- ・ 最先端の研究成果を、学部・大学院教育に反映させる。
- ・ 先端経済分析の研究成果に基づき、産業・行政・地域社会における専門知識と技能の普及を図る。

また、本プログラムの特色を、「インターフェイス」という側面から捉えると以下ようになる。

- ・ 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
- ・ 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系

的分析枠組みを構築する。

- ・ 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。
- ・ 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。
- ・ 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

くわえて、本プログラムでは、教育拠点として、先端経済分析を推進するための教育活動、若手研究者支援活動として、以下の活動を行っている。

- ・ COE 講義「先端経済分析シリーズ」の開講、およびリサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタント制度の活用による博士課程(前期)の教育カリキュラムの整備。
- ・ 若手研究者研究活動経費、ユースワークショップ開催経費の提供による博士課程(後期)学生の研究支援。
- ・ COE 特別講義およびワークショップの開催による博士課程(後期)の教育・研究環境の充実。
- ・ COE 研究員(PD)制度による若手研究者育成。

2005 年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たっている。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス・ワークショップや一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動している。

本プログラムの活動の詳細は、

<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/index.html>

を参照のこと。

## 3 - 2 研究活動

### 経済研究所主催シンポジウムの開催

経済研究所シンポジウム やさしい先端政策分析 ～京都から霞ヶ関への発信～

日時:2006年2月18日(土)13:00～18:00

場所:京都大学百周年時計台記念館

プログラム:

【基調講演】

佐和隆光(経済研究所長) 「グローバル化の意味を問い直す」

【講演】

一方井誠治(附属先端政策分析研究センター教授)

「地球温暖化問題から見た今後の社会経済 ～京都議定書の発効を踏まえて～」

児玉俊洋(附属先端政策分析研究センター教授)

「TAMA(首都圏西部)と京都 ～二大イノベーション拠点の形成を目指して～」

丸谷浩明(附属先端政策分析研究センター教授) 「企業防災の推進と関西の役割」

北浦修敏(附属先端政策分析研究センター助教授) 「財政を巡る諸問題について」

渡部良一(附属先端政策分析研究センター助教授) 「安全追求へ ～自殺行動の要因を探る～」

梶井厚志(附属先端政策分析研究センター長) 「政策とコミットメント ～ゲーム理論的な考え方～」

経済研究所 応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門シンポジウム2006

日時:2006年3月17日(金)10:00～17:00

場所:三菱ビル10F コンファランススクエア グランド

プログラム:

【午前の部】 研究シンポジウム 「金融工学の新潮流2006」

【挨拶】

刈屋武昭(経済研究所客員教授/明治大学大学院グローバルビジネス研究科長)

【講演】

内山朋規(UCLA客員研究員/野村証券(株)金融経済研究所金融工学研究センター主任研究員)

「米国金融工学最前線 - クレジットリスク - 」

William Shaw(Professor of Mathematical Finance, Department of Mathematics, King's College, London)

“New Methods for Managing the Student T-Distribution”

梶井厚志(経済研究所教授) 「行動ファイナンスとその可能性:市場経済実験からの考察」

【午後の部】 特別シンポジウム 「企業価値評価と金融工学 - M & A時代の企業価値評価手法 - 」

【挨拶】

加藤康之(経済研究所客員教授/野村證券(株)執行役・金融経済研究所金融工学研究センター長)

【基調講演】

佐和 隆光(経済研究所長) 「グローバル化の意味を問い直す」

岡田伸一(JFEホールディングス株式会社 常務執行役員)

「JFEホールディングスの経営統合 - シナジー創出と企業価値の向上 - 」

刈屋武昭(経済研究所客員教授/明治大学大学院グローバルビジネス研究科長)

「企業価値は組織的主観確率分布！ - 組織的ビューの形成とM&A 価値評価戦略 - 」

【パネルディスカッション】

「M&A時代の企業価値評価手法」

パネリスト:

住田孝之(経済産業省技術環境局産業技術振興課長)

太田洋子(野村證券(株)金融経済研究所金融工学研究センター 事業数理研究グループリーダー)

竹下明文(株式会社ジャフコ 第三投資本部産学連携投資部長)

馬渡一浩(株式会社電通 MP マネジメント局データベース開発室プランニング・ディレクター)

モデレーター:

加藤康之(経済研究所客員教授/野村證券(株)執行役・金融経済研究所金融工学研究センター長)

## 京都大学経済教育シンポジウム

日時:2006年3月11日(土)9:50~12:00

場所:日経ホール(日本経済新聞社8階)

プログラム:

【基調講演】

森本昌義(ベネッセコーポレーション 代表取締役社長兼 COO)

「自分の頭で考え行動しよう！ ~”自立”・”自律”が世界に通じる力を築く」

佐和隆光(経済研究所長)

「絵で見て、感じて、考える経済入門 - 『街のTシャツ屋さん』から学ぶ経済の仕組みと動き」

【経済・金融入門ゼミナール】

刈屋武昭(経済研究所客員教授/明治大学大学院グローバルビジネス研究科長)

「企業の価値創造活動を理解しよう」

加藤康之(経済研究所客員教授、野村證券(株)執行役・金融経済研究所金融工学研究センター長)

「資産運用の技術を学ぼう」



共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名 ( 印は研究代表者)	研 究 課 題
佐和 隆光	地球温暖化対策の経済影響
今井 晴雄 新澤 秀則(兵庫県立大学) 秋田 次郎(東北大学)	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
西村 和雄 下村 耕嗣(神戸大学) Ping Wang	国際貿易と動学
新後閑 禎 金子 邦彦(東京大学)	非線型経済動学の研究
藤田 昌久 森 知也 Paul Krugman(マサチューセッツ工科大学) Jacques Thisse(ルーベン・カソリック大学) 太田 充(筑波大学)	空間経済システムの動学分析
小佐野 広 伊藤 秀史(一橋大学商学部) 水野敬三(関西学院大学商学部) 内田 浩史(和歌山大学経済学部) 石黒 真吾(大阪大学経済学部) 菊谷 達也(京都大学経済学部)	現代契約理論の展開
塚谷 恒雄 溝端 佐登史 高木 隆司(東京農工大) 三橋 勇(宮城大学) 山下 俊一(長崎大学) Almaz Mustafin(J. ワシントン大学)	中央アジアの水資源と環境が経済発展に占める位置
照山 博司 福田慎一(東京大学経済学部) 太田聰一(名古屋大学経済学部)	景気変動に関連する研究
上原 一慶 溝端 佐登史 山本 恒人(大阪経済大学) 加藤 弘之(神戸大学)	中国経済の発展と東アジア地域の構造変動

<p>溝端佐登史 上原 一慶 Philip Hanson (バーミンガム大学) David Lane(ケンブリッジ大学) Laszlo Csaba(中欧大学) Leonid Kosals(社会経済人口問題研究所) 徳永昌弘(関西大学)</p>	市場経済化における企業行動と企業統治の国際比較
<p>坂井 昭夫 河音 琢郎(和歌山大学) 中西 泰造(愛媛大学) 坂出 健(京都大学) 田村 考司(桜美林大学) 吉田 健三(松山大学)</p>	米国ニューエコノミーの特質と その行方
<p>柴田 章久 澤田 康幸(東京大学)</p>	経常収支変動の経済分析
<p>有賀 健 大竹 文雄(大阪大学社会経済研究所) 黒澤 昌子(政策研究大学院大学)</p>	日本の製造業における企業内訓練の経済効果
<p>梶井 厚志 宇井貴志(横浜国立大学)</p>	非期待効用理論を用いた新しいゲーム理論
<p>浅田 彰 岩井克人(東京大学) 柄谷行人(コロンビア大学・近畿大学)</p>	世界資本主義システムにおける貨幣の諸問題
<p>西山 慶彦 人見 光太郎(京都工芸繊維大学) 川崎 能則(統計数理研究所)</p>	Root-N 局所対立仮説に対して検出力を持つ Nonparametric Granger 因果性検定の理論と応用
<p>森 知也 錦見 浩司(アジア経済研究所) Tony E. Smith (ペンシルバニア大学)</p>	空間経済システムの自己組織化に関する研究
<p>関口 格 宮川 栄一(コロンビア大学) 宮原 泰之(神戸大学)</p>	観測費用のある繰り返しゲームにおけるフォーク定理
<p>中嶋 智之 Tom Krebs(ブラウン大学) Herakles Polemarchakis(ブラウン大学)</p>	資産市場の分析
<p>原 千秋 Christoph Kuzmics (ノースウエスタン大学)</p>	不完備な金融市場における資産価格の理論
<p>宇南山 卓</p>	日本経済と銀行行動

慶田 昌之(東京大学経済学研究科・院生)	
花蘭 誠 Huanxing Yang (ペンシルバニア大学・院生)	カルテル、需要変動、および価格の硬直性
松岡 巖 手塚 哲央(エネルギー科学研究科)	宇宙太陽発電システムの経済評価

#### 個人研究

氏名	研究課題
佐和 隆光	日本の構造改革
今井 晴雄	交渉解理論の多面的分析
西村 和雄	教育の経済学
新後閑 禎	経済動学の研究
藤田 昌久	空間経済システムの自己組織化及び構造変化に関する研究
小佐野 広	ストック・オプションの有効性
塚谷 恒雄	中央アジアの環境問題と国際水利権
照山 博司	労働移動の実証分析
上原 一慶	中国における失業問題
溝端佐登史	制度変動からみた市場経済移行理論
坂井 昭夫	米国ニューエコノミー考 --総括的考察--
柴田 章久	信用制約とマクロ経済
有賀 健	職業紹介と教育機関
梶井 厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
浅田 彰	グローバル・マネーとローカル・マネー
西山 慶彦	Empirical Likelihood 法を用いた計量経済分析の理論と応用
森 知也	オブジェクト指向・並列プログラミングの経済分析への応用
関口 格	長期的関係の経済理論分析
中嶋 智之	日本経済のマクロ分析
原 千秋	負の財の一般均衡理論
宇南山 卓	消費者行動と物価指数
花蘭 誠	投資補助を考慮したホールドアップ問題の分析
松岡 巖	情報技術の導入に伴うエネルギー消費と経済への影響評価

科学研究費補助金

単位：千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
特定領域研究	12124206	有賀 健	6,000	雇用・教育・社会保障におけるリスク分担と市場機能の実証分析
萌芽研究	17653021	西山 慶彦	1,300	実験ゲームの計量経済分析のための手法とその応用
若手研究(A)	16683001	森 知也	2,900	空間経済における自己組織化・パターン形成に関する実証・理論分析の方法に関する研究
若手研究(B)	16710019	松岡 巖	1,000	マネジメントシステムの導入が経済へ与える影響評価
"	17730129	関口 格	900	組織における継続的なインセンティブ付与に関する理論的研究
"	17730130	中嶋 智之	1,300	非完備市場における最適金融政策について
基盤研究(S)	13851002	藤田 昌久	19,000	複雑系空間経済学の構築と発展
基盤研究(A)	15252002	塚谷 恒雄	7,000	中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設
基盤研究(B)	15330040	西山 慶彦	1,100	セミパラメトリックEL法による統計的推測の1次及び高次漸近理論とその応用
基盤研究(C)	14530008	溝端 佐登史	700	市場移行諸国におけるコーポレート・ガバナンスシステムの変動と国際比較研究
"	16530116	今井 晴雄	800	協力ゲーム基礎論の再構築とその応用
"	17530142	小佐野 広	800	株価連動型報酬の役割と企業の内部コントロール
特別研究員奨励費	16・04017	外国人特別研究員 Colpan Meziyet Asli	800	日本の繊維産業の技術投資と国際競争力の再構築
"	16・04269	外国人特別研究員 TRAN Hanh Bich	1,200	セーフティネットと日本の金融機関再建
"	17・1153	小川 貴之	1,100	合理的習慣形成に伴う景気変動及び不況下の世代重複経済における経済政策の理論分析
"	17・2098	河合 啓一	900	集団における能力の学習過程に関する行動経済学的アプローチ
"	17・52672	後閑 利隆	600	東アジアにおける地域統合と生産活動の集積：空間経済学の視点からの理論と実証
合計			47,400	

【参考資料】 2002 年度～2005 年度の科学研究費補助金交付状況

年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
項目				
交付件数(件)	13	14	11	12
交付額(千円)	87,030	95,410	47,900	42,800

寄 附 金

単位:千円

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
財団法人日本経済研究奨励財団	今井晴雄	500	国際環境協定の設計とそのゲーム分析に関する助成
財団法人村田学術振興財団	原 千秋	600	資産市場の国際化と投資家の資産選択行動に関する助成
野村證券株式会社	佐和隆光	40,000	高度な金融工学の研究とその実務への応用を促進する
財団法人石井記念証券研究振興財団	原 千秋	675	利子率期間構造のミクロ経済学的基礎
財団法人清明会	照山博司	500	研究助成
合計		42,275	

受託研究

単位:千円

委託者	受託金額	研究課題名
財団法人運輸政策研究機構	6,500	発展途上国のモータリゼーションにおける CO2 排出量予測
環境省	10,500	平成17年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究
独立行政法人経済産業研究所	9,991	産業クラスターに関する研究
国土交通省都市・地域整備局	9,999	全国的な都市再生のための方策と、その実現のために政策手段が果たしうる役割について
財務省	9,960	マクロ経済モデルを用いた財政の中長期的分析
内閣府経済社会総合研究所	8,970	社会病理の一つとしての自殺の経済社会的要因に関する調査
合計	55,920	

【参考資料】 2002 年度～2005 年度の寄附金、受託研究費受入状況

項 目		年 度			
		2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
寄 附 金	件数(件)	6	8	3	5
	金額(千円)	48,823	47,880	41,500	42,275
受託研究費	件数(件)	3	0	1	6
	金額(千円)	30,500	0	9,100	55,921
計	件数(件)	10	9	5	11
	金額(千円)	79,323	47,880	50,600	98,144

所内研究会

年月日	報告者	所属	タイトル	
2005.4.7	中嶋智之	京都大学経済研究所	"optimal expectations"に関する考察	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.4.13	雨宮健	スタンフォード大学	A Note on Left Censoring	計量経済学セミナー
2005.4.14	近藤豊将	京都大学経済研究所 COE 研究員	Turnpike Properties of a Money-in-the-Utility-Function Model	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.4.21	茂見岳志	同志社大学	The index of a GEI economy when the degree of incompleteness is odd	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.4.27	高山史乃	ミネソタ大学、シドニー大学	A Dynamic Analysis of Bid-Ask Spreads with Multiple Trade Sizes	経済研究所研究会
2005.4.28	岡田章	一橋大学	A Noncooperative Approach to General n-Person Cooperative Games	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.5.10	Jacek-Krawczyk	京都大学経済研究所、Victoria University of Wellington	Numerical Solutions to Lump-Sum Pension Fund Problems That Can Yield Left-Skewed Fund Return Distributions	経済研究所研究会
2005.5.12	天谷研一	神戸大学	Rational Ignorance in Moral Hazard Problems	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.5.18	Jang-Ting Guo	University of California	Maintenance Labor and Indeterminacy under Increasing Returns to Scale	COE 研究会
2005.5.19	花園誠	京都大学経済研究所	Holdup, complementary action, and option contracts	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	堀江真由美	京都大学大学院経済学研究科	Efficiency in Finite Coalitional Bargaining Procedures	
	山田克典	京都大学大学院経済学研究科	Public versus private education in an endogenous growth model with social status	
	露原邦夫	大阪大学経済学研究科	A welfare analysis of child labor; Dynamic implications	
2005.5.23	市村英彦	東京大学	Changes in the Distribution of Male and Female Wages Accounting for Employment Composition Using Bounds	計量経済学セミナー
2005.5.25	Saber Elaydi	Trinity 大学	Lecture on Chaos and Nonlinear Dynamics	COE 研究会
2005.5.26	七條達弘	大阪府立大学	A METHOD OF SELLING GOODS WITH NETWORK EXTERNALITIES	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

2005.6.1	新谷元嗣	Vanderbilt 大学	Testing for a Unit Root against Transitional Autoregressive Models	計量経済学セミナー
2005.6.9	渡辺誠	エセックス大学/カルロス三世大学	Middlemen: the visible market makers	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.6.15	末石直也	京都大学京都大学大学院経済学研究科 D2	Quasi-Likelihood Estimation of Stable Distributions by Method of Scoring	計量経済学セミナー
	谷口正信	早稲田大学	局所漸近正規性に基づく最適時系列推測論とその計量経済・金融工学への応用	計量経済学セミナー
2005.6.16	中嶋智之	京都大学経済研究所	Optimal monetary policy with limited risk sharing	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.6.21	奥井亮	University of Pennsylvania	The Optimal Choice of Moments in Dynamic Panel Data Models	計量経済学セミナー
	大津泰介	University of Yale	Minimax Estimation and Testing for Moment Condition Models via Large Deviations	計量経済学セミナー
2005.6.23	加藤五郎	カリフォルニアポリテクニック州立大学	Relativistic t-Topos and Space-Time-Matter	COE 研究会
2005.6.23	村田安寧	日本大学	General Equilibrium Models of Monopolistic Competition: CRRA versus CARA (with Kristian Behrens (CORE))	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.7.2	Steven Rosefielde	University of North Carolina	Turmoil in Russia: Sputtering Toward Fortress Russia	COE 研究会
2005.7.7	Rafael Rob	ペンシルバニア大学	Is Bigger Better? Customer base expansion through word of mouth reputation	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.7.8	小西秀樹	東京工業大学	Spending Cuts or Tax Increases? The Composition of Fiscal Adjustments as a Signal	COE 研究会
2005.7.14	武岡則男	ロチェスター大学大学院博士課程	Subjective Random Discounting and Intertemporal Choice	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.7.19	Ricardo Lagos	New York University	Asset prices and liquidity in an exchange economy	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.7.20	Shinichi Sakata	British Columbia 大学	Instrumental Variable Estimation Based on Conditional Median	計量経済学セミナー
2005.7.21	John Wooders	University of Arizona	Auctions with a Buy Price	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会



	Andrew McLennan	University of Minnesota	Uniqueness of stationary equilibrium payoffs in coalitional bargaining	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.7.23	新海哲哉	関西学院大学	Efficient Patent Pools	契約論研究会
2005.7.23	林田修	大阪経済大学	The Employment Relation and the Theory of the Arms's Length Contracting vs Authority	契約論研究会
2005.7.28	芝田隆志	京都大学	On the pricing of corporate value under Information asymmetry	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.8.4	松山公紀	Northwestern 大学	Strategic Complementarities	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.8.5	渡辺誠	カルロス三世大学	The rise of commerce: the division of labor between production and commerce in multiple equilibria	都市経済学ワークショップ
	後閑利隆	京都大学大学院経済学研究科	On the evolution of the spatial economy with multi-unit・multi-plant firms: the impact of IT development (藤田昌久と共著)	都市経済学ワークショップ
2005.9.2	石田潤一郎	大阪大学	Outward Foreign Direct Investment in Unionized Oligopoly: Some Welfare Implications (with Noriaki Matsushima)	都市経済学ワークショップ
	児玉俊洋	京都大学経済研究所	産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割-TAMA(技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいて-	都市経済学ワークショップ
2005.9.16	丸川知雄	東京大学	中国自動車産業の集積構造	定例研究会
2005.9.22	坂井豊貴	横浜市立大学	Fair waste pricing: an axiomatic analysis to the NIMBY problem	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.9.26	ハーニン、ギルシュ・イツィコヴィチ	シベリア公務アカデミー	Perspective of Russian Economy	経済研究所研究会
2005.9.29	Frank Hansen	University of Copenhagen	Asset pricing under risk and uncertainty	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.10.4	一方井誠治	京都大学経済研究所	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究	CAPS 研究会
	児玉俊洋	京都大学経済研究所	産業クラスターについての研究計画 (TAMA 研究成果の紹介と京都周辺地域研究及びシリコンバレー再検討に関する研究計画)	CAPS 研究会

	丸谷浩明	京都大学経済研究所	公共投資の分析及び企業防災へのアプローチ(公共投資の推移・配分、関連産業の動向、企業防災の市場評価など)	CAPS 研究会
	北浦修敏	京都大学経済研究所	マクロ経済モデルを活用した財政の中長期推計	CAPS 研究会
	渡部良一	京都大学経済研究所	経済社会的な視点からの自殺行動の概念整理	CAPS 研究会
2005.10.5	有馬朗人	日本科学技術振興財団	自然界のでたらめと規則性	21COE コンファレンス
	David Pines	ICAM, University of California	創発する宇宙:物質から社会・経済行動まで	21COE コンファレンス
	西村和雄	京都大学経済研究所	経済におけるゆらぎ・複雑性	21COE コンファレンス
	八尾誠	京都大学大学院理学研究科	マイクロ物理とマクロ物理の懸け橋	21COE コンファレンス
2005.10.6	Olivier Tercieux	京都大学経済研究所客員助教授	Iterated Potential and Robustness of Equilibria	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.10.7	豊田哲也	徳島大学	所得格差の拡大と都市圏の空間構造	都市経済学ワークショップ
	貞広幸雄	東京大学	GIS における新たな時空間データの分析について	都市経済学ワークショップ
2005.10.13	Kristian Behrens	CORE, Universite Catholique de Louvain	Tax competition, location, and horizontal foreign direct investment (with Pierre M. Picard)	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.10.26	大屋幸輔	大阪大学	Estimation of Integrated Volatility with Noisy High Frequency Data	計量経済学セミナー
2005.10.27	上東貴志	神戸大学	An alternating move game with additively separable payoffs: with application to tariff setting by two large countries	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.11.8	児玉俊洋	京都大学経済研究所	TAMA に関する実証分析結果と今後の産業クラスターに関する研究計画	CAPS 研究会
2005.11.10	清水崇	関西大学	A Dynamic General Equilibrium Model with Centralized Auction Markets	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.11.17	関口 格	京都大学経済研究所	Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.11.18	田中勝人	一橋大学	ウェーブレット解析について	計量経済学セミナー

2005.11.21	Selo Imrohoroglu	University of Southern California	Elimination of social security in a dynastic framework	COE 研究会
2005.11.22	北浦修敏	京都大学経済研究所	財政政策の短期的効果についての分析	CAPS 研究会
2005.11.25	内藤徹	釧路公立大学	Unemployment, Trans-boundary Pollution, and Environmental Policy in a Dualistic Economy (福山博文と共著)	都市経済学ワークショップ
	佐藤泰裕	名古屋大学	Competing for capital when labor is heterogeneous (with J.-F. Thisse)	都市経済学ワークショップ
2005.11.28	Bernard Chavance	Paris 7, CEMI	What economic theories have learnt from post-socialist transformation?	経済研究所研究会
	Eric Magnin	Paris 7	Redistribution regimes of the new EU member countries and their theoretical meaning	経済研究所研究会
2005.11.29	チャバ・ラスロ	Central European University	The Bumpy Road to EU membership	経済研究所研究会
2005.12.8	石井良輔	京都大学大学院経済学研究科	"The Analysis of Pre-play Communication Under Adaptive Conjectures,"	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	稲見裕介	京都大学大学院経済学研究科	"A Buy Price in Auctions: A Relation with Bidders' Risk-Attitudes"	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	河合啓一	京都大学大学院経済学研究科	"On Status Quo Bias"	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.12.9	Victoria V. Golikova	State University-Higher School of Economics	Factors of Competitiveness of Russian SMEs: Evidence from A Pilot Survey in Leningrad and Ekaterinburg.	経済研究所研究会
	Ksenia Yudaeva	Center for Economic and Financial Research, Moscow	Foreign Direct Investment into Russia: A Comparative Study.	経済研究所研究会
2005.12.13	渡部良一	京都大学経済研究所	自殺行動をもたらす経済社会的な要因等の考察	CAPS 研究会
2005.12.15	太田勝憲	神戸大学	Concessions before Retaliation in Trade Liberalization	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2005.12.16	山鹿久木	筑波大学	The Effects of Density and Crowding on Market Entry Behavior in Geographical Space	都市経済学ワークショップ

	佐藤主光	一橋大学	Decentralization and Open Economies	都市経済学ワークショップ
	林正義	財務総合政策研究所	Decentralization and Open Economies	都市経済学ワークショップ
2005.12.17	渡邊直樹	一橋大学	Stable Profit Sharing in Patent Licensing: General Bargaining Outcome	契約論研究会
	神戸伸輔	学習院大学	Subjective Evaluation in the Agency Contract and the Reputation of the Principal	契約論研究会
2005.12.22	小島武仁	ハーバード大学	Incentives and Stability in Large Two-Sided Matching Markets	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.1.10	丸谷浩明	京都大学経済研究所	地方都市の中心市街地の衰退における経済学のアプローチ	CAPS 研究会
2006.1.19	曾道智	香川大学	Generalized Metarationalities in the graph model for conflict resolution	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.1.24	一方井誠治	京都大学経済研究所	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究	CAPS 研究会
2006.1.27	岩崎一郎	一橋大学	「中央アジア諸国の移行戦略と経済成果」 「体制移行と汚職行動：旧ソ連諸国の実証分析」	経済研究所研究会
	村田安寧	日本大学	Intergenerational Linkages and Economic Geography	都市経済学ワークショップ
2006.1.30	石橋郁雄	青山学院大学	Collusive Behaviors under a Leniency Program	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
	Massimo Motta	European University Institute	On the anticompetitive effects of exclusive contracts	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.2.1	黒住英司	一橋大学	Point optimal test for cointegration with unknown variance-covariance matrix	計量経済学セミナー
2006.2.2	近藤絢子	コロンビア大学経済学研究科	Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.2.9	石川竜一郎	筑波大学	Revision of Beliefs with Perceived Experiences	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.2.14	石川大輔	京都大学経済研究所	Has the Credit Crunch Occurred in Japan in the 1990s? (筒井義郎氏との共著)	CAPS 研究会
2006.2.16	山本裕一	東京大学経済学研究科	A Belief-Free Review Strategy in Repeated Games with Private Monitoring	マイクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.2.17	岩崎一郎	一橋大学	ロシア企業統治研究の展望	経済研究所研

				研究会
2006.2.23	堀江真由美	大阪経済大学	A Unified Characterization of Conditioning Rules for Multiple Priors	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.2.24	曾道智	香川大学	New Economic Geography with Heterogeneous Preferences: An Explanation of Segregation	都市経済学ワークショップ
	佐々木公明	東北大学	中国における持家政策が都市空間構造と社会的厚生に与える影響	都市経済学ワークショップ
2006.3.2	本多俊毅	一橋大学	Efficient risk-sharing rules and security market equilibrium	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	大橋和彦	一橋大学	A structural model of electricity price spikes and its applications	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.3.3	田淵隆俊	東京大学	中心地理論の新経済地理学モデル(J.-F. Thisse と共著)	都市経済学ワークショップ
	秋田隆裕	国際大学	Geographic Concentration of Manufacturing Industries in Japan: Testing Hypotheses of New Economic Geography	都市経済学ワークショップ
2006.3.5	守田智	静岡大学、他	Spatial Enhancement of Cooperation in Snowdrift Game、他	一橋・京都ゲーム理論ワークショップ
2006.3.15	本田敏雄	一橋大学	Nonparametric least absolute deviation regression for long-range dependent processes	計量経済学セミナー
2006.3.16	須賀晃一	早稲田大学	Conditional veto powers on social choice rules (長久領孝氏(関西大学)と共著)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.3.17	Leonid Kosals	Professor of KIER, Kyoto Japan, Russian Higher School of Economics, Moscow	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
	Alexi Izyumov	University of Louisville, Center for Emerging Market Economies	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー

Binyi Sun	East China Normal University, Department of Business Management of Business College	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
Satoshi Mizobata	KIER, Kyoto University, Russian economy	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
Binyi Sun	East China Normal University, Department of Business Management of Business College	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
Yan Huang	East China Normal University, Department of Business Management of Business College	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
Tomoo Marukawa	Tokyo University	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
Rosalina Ryvkina	ISEPN, Russian Higher School of Economics, Moscow	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
Vadim Radaev	Russian Higher School of Economics, Moscow	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー

	Ichiro Iwasaki	Hitotsubashi University	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
2006.3.18	Katsumi Fujiwara	Osaka University of Foreign Studies	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
	Maho Shiraishi	KIER, Kyoto University	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
	Fumikazu Sugiura	Hitotsubashi University	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
	Masahiro Tokunaga	Kansai University	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
	Babu Nahata	University of Louisville, Center for Emerging Market Economies	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
	Rosalina Ryvkina	ISEPN, Russian Higher School of Economics, Moscow	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
	Vadim Radaev	Russian Higher School of Economics, Moscow	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー
	Leonid Kosals	Professor of KIER, Kyoto Japan, Russian Higher School of Economics, Moscow	The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China.	国際セミナー

2006.3.24	早川和伸	慶應義塾大学	Home Bias for Intermediate and Finished Goods: Evidence from East Asia	都市経済学ワークショップ
	近藤広紀	信州大学	Economic Geography and the Strategic Provision of Public Infrastructure	都市経済学ワークショップ
2006.3.28	中川雅之	日本大学	民間が供給する公共財の財源調達手法 (丸の内カフェのケーススタディ)	CAPS 研究会
2006.3.30	Grzegorz W. Kolodko	ポーランド、ワルシャワ起業・経営大学	The Polish Transition Process. The Regional and Global Context.	経済研究所研究会
	竹田憲史	日本銀行	Experimental Analysis on the Role of a Large Speculator in Currency Crises	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.3.31	秋田 次郎	東北大学経済学研究科	On Alternative CDM Baseline Schemes and Their Appropriateness: Ex-Ante, Ex-Post, and Ex-Post Proxy Baselines	経済研究所研究会

#### 海外渡航件数

	2003年度	2004年度	2005年度
	人	人	人
アジア	6	15	14
北米	25	13	11
中南米	0	1	0
ヨーロッパ	17	19	31
オセアニア	3	1	2
中東	0	0	1
アフリカ	0	1	0
合計	51	50	59

#### 海外渡航

氏名	渡航期間	目的国	用務
宇南山 卓	4月1日 ~ 9月1日	イギリス	「日本の家計の消費行動についての分析」に関する研究
梶井厚志	5月15日 ~ 5月22日	シンガポール・香港	経済理論ワークショップにて研究発表及び研究打合せ
原 千秋	5月19日 ~ 5月24日	イギリス	協力・非協力ゲーム理論における情報の問題に関する研究打合せ
関根 順	5月29日 ~ 6月2日	中華人民共和国	Fourth Colloquium on Backward Stochastic Differential Equations and Their Applications に出席及び講演
塚谷恒雄	6月3日 ~ 6月11日	アフガニスタン	「中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設」に関する研究打合せ



溝端佐登史	6月5日 ~ 6月26日	ロシア	平成17年度対ロシア技術支援日本センター巡回講座事業・訪日研修事業「WTO加盟(欧口部)」講師のため
西村和雄	6月7日 ~ 6月17日	フランス	Alain Venditti(GREQUAM)教授と複雑系経済学における共同研究を行う
藤田昌久	6月15日 ~ 6月21日	スウェーデン	"Innovation, Dynamic Regions and Regional Dynamics"と題するInternational Workshop に出席し、複雑系空間経済学に関する研究発表を行う
小佐野 広	6月19日 ~ 6月28日	フランス	応用金融工学、特に企業金融の研究に係る資料収集 第9回 Real Option 国際会議出席
今井晴雄	6月22日 ~ 7月9日	ドイツ、オランダ、フランス	SINGへ出席し研究発表及びゲーム理論のフロンティアに関する資料収集を行う JLaffont 教授記念学会へ出席する UNFCCC 事務局で開かれる第20回 CDM-EB のオブザーバーとして出席する
中嶋智之	6月26日 ~ 7月4日	ドイツ・スペイン	2005SAET Conference in Vigo に出席
原 千秋	6月26日 ~ 7月5日	スペイン	2005SAET Conference in Vigo に出席
溝端佐登史	7月24日 ~ 8月1日	ドイツ	平成17年度日本学術会議代表派遣により、国際中・東欧学会世界大会に参加のため
西村和雄	7月25日 ~ 8月6日	フランス・ドイツ	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成において複雑系経済学に関する共同研究打合せ
藤田昌久	8月12日 ~ 8月27日	フランス	複雑系空間経済学の構築と発展に関する共同研究を行う
梶井厚志	8月18日 ~ 9月6日	イギリス	先端経済分析のインターフェイス拠点形成のため Econometric Society 2005 World Congress に出席および発表
今井晴雄	8月18日 ~ 9月3日	イギリス・デンマーク	ESWCへ出席し資料収集 環境経済学への応用を目的としたインセンティブ研究のための資料収集と研究打合せ
関口 格	8月18日 ~ 8月29日	イギリス・オランダ	Econometric Society World Congress にて、リスクのある環境のゲーム分析に関する資料収集 European Economic Association Congress にて、リスクのある環境のゲーム分析に関する資料収集
原 千秋	8月18日 ~ 8月26日	イギリス	Econometric Society World Congress 2005 に出席して発表を行う
小佐野 広	8月19日 ~ 8月29日	イギリス・ベルギー・オランダ	国際計量経済学会ワールド・コンGRESSに出席 企業金融の研究に係る資料収集

溝端佐登史	8月23日 ~ 8月27日	ロシア	アジア太平洋地域におけるロシア極東地方事業ワークショップに参加
児玉 俊洋	8月26日 ~ 9月1日	大韓民国	各地の産業クラスターについての全般的ヒアリング、漢陽大学フォーラムにおける招待発表及び研究打合せ
関根 順	9月1日 ~ 18.7.20	スイス、フランス	動的リスク測度の効率的計算方法に関する研究(スイス) An Amamef Conference に参加及び講演(フランス)
塚谷 恒雄	9月7日 ~ 9月20日	ウズベキスタン・タジキスタン	中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設に係る研究打合せ、及び現地調査、水質・地理的調査
宇南山 卓	9月9日 ~ 2月17日	イギリス・スペイン	「日本の家計の消費行動についての分析」に関する研究(イギリス)、セミナー発表、研究打合せ(スペイン)
上原 一慶	9月18日 ~ 9月25日	中華人民共和国	「中国の労使関係の現状」「労使紛争と労働組合の役割と現実」「労働社会層の実態調査」の調査
有賀 健	9月18日 ~ 10月9日	イタリア	高度な金融工学の研究とその実務への応用を促進することに関する研究打合せ
西山慶彦	10月20日 ~ 10月22日	大韓民国	Econometrics Workshop へ出席し、「セミパラメトリック EL 法による統計的推測の1次及び高次漸近理論とその応用」に関する研究発表を行う
原 千秋	10月20日 ~ 10月25日	アメリカ	2005 NSF/CEME Mathematical Economics Conference に出席し、"Efficient Risk-Sharing Rules with Heterogeneous Risk Attitudes and Background Risks"について研究発表を行う
照山博司	10月26日 ~ 10月30日	中華人民共和国	日中経済統計専門家会議に出席する
西村和雄	10月28日 ~ 11月15日	ポルトガル・スペイン・アメリカ	Teresa Lloyd Braga 教授と先端経済分析のインターフェイス拠点の形成に係る経済動学の研究打合せを行う IJET 特別号記念会議"Intertemporal Equilibria, Aggregation and Sunspots; in honor of Jean Michel Grandmont"に出席する David Pines 教授と先端経済分析のインターフェイス拠点の形成に係る経済物理学に関する研究発表及び打合せを行う Harrison Cheng 准教授と先端経済分析のインターフェイス拠点の形成に係る動学ゲームに関する共同研究打合せを行う

新後閑 禎	10月28日 ~ 11月2日	ポルトガル	Teresa Lloyd Braga 教授と先端経済分析のインターフェイス 拠点の形成に係る経済動学の研究打合せを行う IJET 特別号記念会議"Intertemporal Equilibria, Aggregation and Sunspots; in honor of Jean Michel Grandmont"に出席する
溝端佐登史	10月30日 ~ 11月6日	ロシア	国庫ロシア経済法運用・市場慣行実態調査事業の現地調 査
中嶋智之	11月2日 ~ 11月5日	大韓民国	マクロ経済学についての研究打合せ
森 知也	11月9日 ~ 11月14日	アメリカ	北米地域学会第52回年次大会に出席し、複雑系空間経済 学の構築と発展に関する研究発表、討論を行う
佐和隆光	11月12日 ~ 11月17日	アメリカ	中国・インドを中心とした発展途上国におけるモータリゼーシ ョン進展による地球温暖化に対するインパクトに関するセミナ ーに出席、講演・研究打合せを行う
松岡 巖	11月12日 ~ 11月17日	アメリカ	中国・インドを中心とした発展途上国におけるモータリゼーシ ョン進展による地球温暖化に対するインパクトに関するセミナ ーに出席、講演・研究打合せを行う
児玉 俊洋	11月16日 ~ 11月20日	アメリカ	World Bank and SSRC - 2nd Workshop on University Industry Linkages in Asia に出席し報告を行う
梶井厚志	11月21日 ~ 11月28日	フランス	「ゲーム理論のフロンティア」に関する研究打合せ HEC Economics Workshop 出席および研究発表
関口 格	11月21日 ~ 12月1日	イギリス	制度のゲーム分析に関する研究発表および研究打合せ
原 千秋	11月21日 ~ 11月27日	フランス	研究打合せおよび HEC Economics Workshop 2005 にて研 究報告を行う
今井晴雄	11月23日 ~ 12月8日	カナダ、アメリ カ合衆国	UNFCCC の CDM - EB22 ヘオプザーバ出席をし、国際環 境協定に関する資料収集及び研究打合せを行う UNFCCC の COP11 へ出席し、国際環境協定に関する資料 収集を行う 南カリフォルニア大学にて、国際環境協定に関する研究打 合せ及び資料収集を行う
今井晴雄	12月10日 ~ 12月19日	オーストラリア	MODSIM05 へ出席し「協力ゲーム基礎論の再構築とその応 用」に関する研究発表を行う
西山慶彦	12月10日 ~ 12月16日	オーストラリア	MODSIM05 へ出席し「実証段階におけるカオス研究の哲学 的考察」に関する研究発表を行う
西山慶彦	12月25日 ~ 1月2日	アメリカ	「実験ゲームの計量経済分析のための手法とその応用」に ついての共同研究
小佐野 広	1月5日 ~ 1月10日	アメリカ	「アメリカファイナンス学会」出席
佐和隆光	1月5日 ~ 1月8日	中華人民共 和国	「中国東北振興と日中 CDM の可能性」国際シンポジウムに て講演を行う

関口 格	1月5日 ~ 1月10日	アメリカ	2006 North American Winter Meeting に出席する
渡部良一	1月23日 ~ 1月29日	スウェーデン・デンマーク	研究内容に関する意見交換及びヒアリング
中嶋智之	2月1日 ~ 2月5日	香港	応用金融工学に関する研究発表と資料収集
藤田昌久	2月15日 ~ 2月25日	インド	India Leadership Forum に出席後、意見交換、農村調査、現地調査、工場見学を行う。
花園 誠	2月17日 ~ 3月13日	フランス・イギリス	契約理論及びゲーム理論に関する研究打合せ及び資料収集 応用金融工学、特に産業組織論におけるホールドアップ問題に係る研究打合せ
梶井厚志	2月19日 ~ 2月22日	香港	研究発表セミナー、及び資料収集
宇南山 卓	3月5日 ~ 9月13日	アメリカ	「日本の家計の消費行動についての分析」に関する研究
関口 格	3月15日 ~ 3月23日	アメリカ	制度のゲーム分析のための共同研究
一方井誠治	3月21日 ~ 3月26日	タイ	IR3S-AIT Joint Symposium on Sustainability Science への出席及び資料収集
佐和隆光	3月21日 ~ 3月24日	タイ	IR3S-AIT Joint Symposium on Sustainability Science への出席および講演
藤田昌久	3月23日 ~ 3月26日	フランス	「欧州から見た「東アジア統合」について」と題する研究報告会に出席し、意見交換を行う。
西山慶彦	3月28日 ~ 3月30日	大韓民国	研究打合せ及びワークショップへの出席

### 3 - 3 研究成果

#### リプリント・シリーズ

- No.637 Tapan Mitra and Kazuo Nishimura "Intertemporal complementarity and optimality : a study of a two-dimensional dynamical system", *International Economic Review*, vol. 46, no. 1, pp. 93-131, 2005
- No.638 Chiaki Hara "Existence of equilibria in economies with bads", *Econometrica*, vol. 73, no. 2, pp. 647-658, 2005
- No.639 Akiomi Kitagawa and Akihisa Shibata "Endogenous growth cycles in an overlapping generations model with investment gestation lags", *Economic Theory*, vol. 25, pp. 751-762, 2005
- No.640 Kazuo Nishimura and Yoshikazu Tobinaga "Working of the brain and rationality I economic behavior", *The Proceedings of the IJCNN*, pp. 2604-2608, 2003
- No.641 Kazuo Nishimura and John Stachurski "Stability of stochastic optimal growth models : a new approach", *Journal of Economic Theory*, vol. 122, pp. 100-118, 2005
- No.642 Yoshiyasu Ono and Akihisa Shibata "Fiscal spending, relative-price dynamics, and welfare in a world economy", *Review of International Economics*, vol. 13, no. 2, pp. 216-236, 2005.
- No.643 Hiroshi Osano "An optimal scheme for injecting public funds under the moral hazard incentive for banks", *The Japanese Economic Review*, vol. 56, no. 2, pp. 223-247, 2005
- No.644 Masahisa Fujita and Toshitaka Gokan "On the evolution of the spatial economy with multi-unit multi-plant firms : the impact of IT development", *Portuguese Economic Journal*, vol. 4, no. 2, pp. 73-105, 2005
- No.645 Masahisa Fujita and Tomoya Mori "Transport deployment and the evolution of economic geography", *Portuguese Economic Journal*, vol. 4, no. 2, pp. 129-156, 2005
- No.646 Chiaki Hara "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption", *Journal of Mathematical Economics*, vol. 41, pp. 545-556, 2005
- No.647 Leonid Kosals "Industrial defense enterprises in the Russian transition to a capitalist system : institutional restrictions on development", vol. 1, pp. 11-23, 2005
- No.648 Satoshi Mizobata "Evolution of Russian corporate governance", *The Journal of Comparative Economic Studies*, vol. 1, pp. 25-58, 2005
- No.649 Haruo Imai and Naoki Watanabe "On the neutrality of coalition formation in a pure bargaining problem", *The Japanese Economic Review*, vol. 56, no. 3, pp. 352-362, 2005
- No.650 Engelbert Dockner, J. and Kazuo Nishimura "Capital accumulation games with a non-concave production function", *Journal of Economic Behavior & Organization*, vol. 57, pp. 408-420, 2005
- No.651 Masahisa Fujita and Tomoya Mori "Frontiers of the new economic geography", *Papers in Regional Science*, vol. 84, issue 3, pp. 377-405, 2005
- No.652 Tomoya Mori, Koji Nishikimi and Tony E. Smith "A divergence statistic for industrial localization", *The Review of Economics and Statistics*, vol. 87, issue 4, pp. 635-651, 2005
- No.653 Takuma Kunieda and Akihisa Shibata "Credit constraints and the current account : a test for the Japanese economy", *Journal of International Money and Finance*, vol. 24, pp. 1261-1277, 2005
- No.654 Kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang "Production externalities and local dynamics in

discret-time multi-sector growth models with general production technologies", *International Journal of Economic Theory*, vol. 1, pp. 299-312, 2005

- No.655 浦坂純子、西村和雄、平田純一、八木匡、「企業における人材確保・育成の実態 : 学力と雇用のミスマッチ」、『別冊 数学文化: 日本数学協会論文集』日本数学協会、 pp. 1-15、2005
- No.656 Yoshiyasu Ono and Akihisa Shibata "Long-run specialization", *Review of International Economics*, vol. 14, pp. 1-15, 2006
- No.657 Hiroshi Osano and Mami Kobayashi "Double moral hazard and renegotiation", *Research in Economics*, vol. 59, pp. 345-364, 2005
- No.658 Kenn Ariga "Horizontal transfer, vertical promotion, and evolution of firm organization", *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 20, pp. 20-49, 2006

#### ディスカッション・ペーパー

#### 英 文

- No.604 Masahisa Fujita and Tomoya Mori, "Frontiers of the New Economic Geography" April 2005.
- No.605 Yuichi Kimura, "Learning Own Ability and Migration of the Young: Evidence from Thailand" July 2005.
- No.606 Kristina Toderich and Tsuneo Tsukatani, "Water/Pasture Assessment of Registan Desert (Kandahar and Helmand Provinces)" October 2005.
- No.607 Jiro Akita, Haruo Imai and Hidenori Niizawa, "Ex-Post CDM Baselines, Self-Leakage and Counterproductive CDM" October 2005.
- No.608 Simon Grant and Atsushi Kajii, "Probabilistically Sophisticated Multiple Priors." October 2005.
- No.609 Chiaki Hara, "Heterogeneous Risk Attitudes in a Continuous-Time Model" December 2005.
- No.610 Leonid Kosals, "Interim outcome of the Russian transition: clan capitalism" January 2006.
- No.611 Tomoya Mori, "MONOCENTRIC VERSUS POLYCENTRIC MODELS IN URBAN ECONOMICS" January 2006.
- No.612 Nader Ghotbi and Tsuneo Tsukatani, "Interstates Cooperation for Irrigation of Amu Darya River Banks, Its Potential Role as a Solution for the Poppy Problem" March 2006.
- No.613 Yoshiyasu Ono and Akihisa Shibata, "Capital Income Taxation and Specialization Patterns: Investment Tax vs. Saving Tax" March 2006.

#### 和 文

- No.0501 刈屋武昭・加藤康之・内山朋規・諏訪部貴嗣 「企業価値向上のための戦略的人的資源管理」  
2005年9月
- No.0502 坂井昭夫 「米国財政収支の過去・現在・未来 - 双子の赤字」の再来を考える一環として - 」  
2005年11月

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2005年4月4日	朝日新聞	西村和雄	西村教授の紙上特別講義 学力1 「私大文系の2割が小学校レベルの計算を解けませんでした。」
2005年4月11日	朝日新聞	西村和雄	西村教授の紙上特別講義 学力2 「創造性を育むには、まずは教科書知識の「詰め込み」が大切です。」
2005年4月18日	朝日新聞	西村和雄	西村教授の紙上特別講義 学力3 「レベルを落とさずにわかりやすく教える必要を感じます。」
2005年7月15日	京都新聞	佐和隆光	京大 環境問題で寄附講座 -10月から初の一般公開
2005年7月15日	読売新聞	佐和隆光	経財白書 具体性欠く「小さな政府」 負の側面言及なく
2005年7月15日	読売新聞	佐和隆光	落札率と品質相関なし-国交省発注工事専門家分析 大臣らの主張覆す
2005年8月14日	京都新聞	西村和雄	意志高める教育提案 京に自立学習支援研
2005年8月17日	日本経済新聞	佐和隆光	郵政民営化 VS 公社維持 政府・与党案と民主案徹底比較
2005年9月26日	読売新聞(オンライン)	丸谷浩明	[教育ルネサンス]高校生が耐震診断
2005年11月28日	日刊建設工業新聞	丸谷浩明	インタビュー 企業のBCP(事業継続計画)づくりが活発化 「現場抱え複雑なオペレーション安否確認から建物評価・相談まで」
2005年12月11日	京都新聞	佐和隆光	比叡山へ思い熱く 天台宗 1200年記念シンポジウム
2005年12月27日	産経新聞	西村和雄	正論「ゆとり教育見直しの手綱を緩めるな」閉ざしてはならない改革への道
2006年1月24日	京都新聞	佐和隆光	バブル経済の負の遺産
2006年1月25日	日本経済新聞		「霞ヶ関へ提言」来月シンポ(平成18年2月18日開催経済研究所シンポジウム「やさしい先端政策分析」記事)
2006年1月29日	日本経済新聞	刈屋武昭 (客員教授)	企業対応進歩も欧米にはまだ差
2006年2月3日	朝日新聞	佐和隆光	風知草 「京都議定書」後を問う
2006年2月3日	読売新聞	丸谷浩明	大災害後の事業継続議論 神戸 企業防災シンポに300人
2006年2月5日	京都新聞	丸谷浩明	商店街活動に「防災」加えて 彦根の商店主30人が参加 専門家から学ぶ

2006年2月6日	日本経済新聞	佐和隆光	サステナビリティ学創生シンポ「持続可能社会へ貢献」 日本・大学の役割訴え
2006年2月9日	日本経済新聞	丸谷浩明	日経防災マネジメントフォーラムパネルディスカッション - 「防 災マネジメントどう計画するか」 防災マネジメント確立が企業価値向上に不可欠
2006年2月10日	朝日新聞	佐和隆光	風知草 - 人と関わり幸福実感
2006年2月16日	読売新聞	丸谷浩明	企業防災シンポジウム 地域の連携不可欠
2006年2月17日	朝日新聞	佐和隆光	風知草 - 携帯電話、不況の元凶
2006年2月24日	朝日新聞	佐和隆光	風知草 - 社会の品格にこだわれ
2006年2月24日	朝日新聞	佐和隆光	「Tシャツ起業」で経済学ぼう 中学3年生向け野村証券が教材
2006年2月28日	読売新聞	佐和隆光	京都大附置研究所の未来 「環境制約」発展のバネに
2006年3月2日	読売新聞	佐和隆光	シンポ「京都からの提言」その意義とは？上 「幸せな社会」 目指そう だれもが参加の意識共有 / 天災へ万全に備える
2006年3月3日	読売新聞	浅田 彰	シンポ「京都からの提言」その意義とは？下 単線図式超え たモダン ポスト工業の夢実現へ / 「ものづくり」で足固めを
2006年3月3日	朝日新聞	佐和隆光	風知草 - 環境制約バネ、技術革新
2006年3月5日	日本経済新聞	佐和隆光	シンポジウム「サステナビリティ学が拓く地球と文明の未来」 環境のために、今何をすべきか
2006年3月7日	日本経済新聞	佐和隆光	「環境」「成長」共存探る 東大・京大などが研究機構
2006年3月7日	京都新聞	佐和隆光	持続可能社会へ研究組織 京大来月設立 東大や阪大連携 人材育成や提言も
2006年3月10日	朝日新聞	佐和隆光	風知草 - 成果主義成り立つわけ
2006年3月15日	読売新聞	佐和隆光	再点検 小さな政府論「官」「民」の在り方を問う - 市場主義 の矛盾噴出
2006年3月17日	読売新聞		京大 16 研究所・センター連携「危機」などテーマにシンポ 東京で第1回
2006年3月17日	朝日新聞	佐和隆光	風知草 - 所得格差、過度に拡大
2006年3月24日	朝日新聞	佐和隆光	風知草 - 虚学で身につける知
2006年3月31日	京都新聞	照山博司	私論公論「景気回復と若年世代の雇用」 望まれる非正社員の待遇改善